



エコ・ファーストの約束(更新書)

～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

令和 4 年 3 月 22 日

環境大臣 山口 壯 殿

全日本空輸株式会社
代表取締役社長

平子 裕志

全日本空輸株式会社は、安全を経営の基盤とする航空運送事業者としての社会的責任を踏まえ、世界の「環境リーディング・エアライン」として、持続可能な社会の実現に積極的に貢献するため、以下の取組をすすめています。

1. 気候変動への対応に向けて積極的に取り組みます。

- ◆ **航空機の運航**で発生する CO2 排出量(総量)を、2050 年度までに実質ゼロを実現します。また、2030 年度までに実質 2019 年度以下とします。

主な取り組み

・SAF(Sustainable Aviation Fuel)の活用 ・航空機の技術革新 ・オペレーション上の改善 ・排出権取引制度の活用

- ◆ **航空機の運航以外**(電気、軽油などの燃料)で発生する CO2 排出量を、2050 年度までに実質ゼロを実現します。また、2030 年度までに 2019 年度 CO2 排出量を基準とし 33%以上を削減します。

主な取り組み

・環境負荷の低い施設、設備機器への更新 ・徹底した省エネ活動
・再生可能エネルギー(太陽光・風力など)の活用 ・空港車両の更新時に環境負荷の低い車両(EV・FCV 等)へ変更 等

- ◆ 温室効果ガス排出量を Scope1・2・3 に分類し公表します。
- ◆ 日本のエアライングループとして初めて、2019 年 3 月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に賛同し、シナリオ分析を実施し、気候変動リスクと機会を開示しています。今後も、サステナビリティを巡る課題への取り組みとして、気候変動問題にかかわる情報開示の質と量を充実させていきます。
- ◆ 環境省の委託事業である「令和3年度二酸化炭素の資源化を通じた炭素循環社会モデル構築促進事業」に参加し、地域での炭素循環社会モデルを構築することで脱炭素社会及び炭素循環社会の構築を促進することを目指します。

2. 資源循環型社会の実現に貢献します。

- ◆ **資源類**(プラスチックや紙)の廃棄を、2050 年度までに廃棄率をゼロにします。また、2030 年度までに 2019 年度比 70%以上を削減します。

主な取り組み

・機内や空港における使い捨てプラスチック製品のリデュース、リユース、リサイクルの 3R の推進による削減
・機内誌や機内サービスの雑誌・新聞のデジタルコンテンツ化
・社員一人ひとりが、リデュース、リユース、リサイクルの 3R 活動の取り組みを実践 等

- ◆ 機内食などの食品廃棄を、2050 年度までに 2019 年度の廃棄率を基準とし 50%以下に削減します。また、2050 年目標に向け、2030 年度はその 33%以上の削減率を目標とします。

主な取り組み

・事前オーダーサービスの充実などによる機内食搭載数の適正化 等

3. 「人と地球を考える」をテーマに、「地球環境を大切に作る心の輪」を多くの人に広げます。

- ◆ 環境省、沖縄県、恩納村の後援による産官一体型プロジェクト「チーム美らサンゴ(サンゴ保全プロジェクト)」や環境省、国後村、大宜味村と連携した「やんばる国立公園」内の特定外来植物の防除作業を実施し、地域社会での生物多様性保全活動に積極的に参画します。
- ◆ 2018 年に調印した野生生物の違法取引撲滅を目的とした「バッキンガム宮殿宣言」への対応や国内外における環境・生態系保全に向けた取り組みを推進します。
- ◆ 機内誌や機内ビデオ、当社 WEB サイトなどを通じて、お客さまや広く社会の皆さまに、身近な環境の取り組みや生物多様性の大切さを伝えます。
- ◆ 学校などでの環境出前授業や市民向けの環境教育を実施し、環境保全の啓蒙活動を実施します。
- ◆ 社員一人ひとりの環境意識向上に向けて、環境教育を継続して実施します。また、積極的に地域の環境保全活動に取り組みます。

全日本空輸株式会社は、上記取組の進捗状況と結果について、環境省へ報告するとともに、
統合報告書やホームページなどで定期的に公表します。

